

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼総務部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼総務部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	3,355	3,539	4,574
経常利益(百万円)	113	167	159
四半期(当期)純利益(百万円)	114	176	243
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	647	647	647
発行済株式総数(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額(百万円)	4,437	4,728	4,587
総資産額(百万円)	6,000	6,455	6,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.54	37.88	52.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8.00
自己資本比率(%)	73.9	73.3	75.1

回次	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.59	24.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、世界経済の下振れ懸念が残る等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、売上高については、各品目とも受注状況が比較的安定して推移し、また、銅価が前年同期と比して高値で推移したこと等により前年同期を上回る結果となりました。

利益につきましても、生産拠点の集約による効果や、引き続きコスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益共に前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は3,539,193千円（前年同期比5.5%増）、営業利益143,830千円（前年同期比44.8%増）、経常利益167,479千円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益176,532千円（前年同期比54.4%増）となりました。

なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産残高は6,455,460千円となり、前事業年度末残高6,112,428千円に対し、343,031千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金64,075千円、受取手形及び売掛金151,755千円、有価証券100,048千円等の増加要因によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は1,726,471千円となり、前事業年度末残高1,524,954千円に対し、201,517千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金188,182千円、賞与引当金50,374千円等の増加要因が、短期借入金50,000千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,728,988千円となり、前事業年度末残高4,587,474千円に対し、141,514千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益176,532千円等の増加要因が、剰余金の配当額37,278千円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、11,478千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,700	46,547	-
単元未満株式	普通株式 5,155	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,547	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	31,700	-	31,700	0.67
計	-	31,700	-	31,700	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は31,700株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	新元 孝	平成25年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長 兼管理本部長	常務取締役	営業本部副本部長	加藤義孝	平成25年6月1日
取締役	管理本部副本部長 兼総務部長	取締役	管理本部長兼 総務部長兼経理部長	稲村憲稔	平成25年6月1日
取締役	営業本部東京営業所 所長兼海外統括部長 兼海外部国内担当部 長	取締役	営業本部 東京営業所所長	天野直哉	平成25年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.8%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,734	269,810
受取手形及び売掛金	1,590,428	² 1,742,183
有価証券	92,487	192,535
商品及び製品	200,240	236,196
仕掛品	79,550	91,141
原材料及び貯蔵品	124,440	161,137
その他	69,608	107,676
貸倒引当金	5,120	175
流動資産合計	2,357,370	2,800,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	794,741	737,739
構築物(純額)	38,189	59,776
機械及び装置(純額)	164,325	152,298
車両運搬具(純額)	3,959	3,003
工具、器具及び備品(純額)	21,804	17,712
土地	2,421,030	871,511
有形固定資産合計	3,444,050	1,842,042
無形固定資産	17,160	17,193
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	-	1,588,492
その他	294,280	207,642
貸倒引当金	433	419
投資その他の資産合計	293,847	1,795,715
固定資産合計	3,755,058	3,654,952
資産合計	6,112,428	6,455,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,513	² 983,696
短期借入金	300,000	250,000
未払金	67,140	75,285
未払法人税等	7,253	13,282
賞与引当金	17,908	68,282
役員賞与引当金	9,000	-
事業構造改善引当金	23,430	3,080
その他	47,077	61,386
流動負債合計	1,267,323	1,455,013
固定負債		
退職給付引当金	91,124	102,491
役員退職慰労引当金	149,216	149,216
その他	17,290	19,749
固定負債合計	257,631	271,457
負債合計	1,524,954	1,726,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,285,647	3,424,901
自己株式	15,168	15,176
株主資本合計	4,556,049	4,695,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,424	33,693
評価・換算差額等合計	31,424	33,693
純資産合計	4,587,474	4,728,988
負債純資産合計	6,112,428	6,455,460

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	3,355,495	3,539,193
売上原価	2,663,922	2,777,915
売上総利益	691,573	761,278
販売費及び一般管理費	592,261	617,448
営業利益	99,311	143,830
営業外収益		
受取賃貸料	3,514	12,436
貸倒引当金戻入額	-	4,959
保険解約返戻金	11,982	9,151
その他	4,047	4,985
営業外収益合計	19,543	31,532
営業外費用		
支払利息	2,336	2,111
賃貸収入原価	3,068	5,365
その他	-	406
営業外費用合計	5,404	7,883
経常利益	113,450	167,479
特別利益		
固定資産売却益	10,062	-
投資有価証券売却益	-	15,450
特別利益合計	10,062	15,450
特別損失		
固定資産売却損	197	-
事業構造改善費用	5,396	-
特別損失合計	5,593	-
税引前四半期純利益	117,918	182,929
法人税、住民税及び事業税	3,581	11,829
法人税等調整額	-	5,431
法人税等合計	3,581	6,397
四半期純利益	114,337	176,532

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第3四半期累計期間において、従来は有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,588,966千円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	211,127千円	191,263千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	-	22,783千円
支払手形	-	27,434

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	106,875千円	76,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,619	7	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	37,278	8	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	37円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,337	176,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,337	176,532
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,891	4,659,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。